

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

OKI

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (5) 大株主の状況 4
 - (6) 議決権の状況 5
- 2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 7
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間 8
四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間 9
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月14日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	沖電気工業株式会社
【英訳名】	Oki Electric Industry Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鎌上 信也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長井 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
【電話番号】	03-3501-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 長井 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期連結 累計期間	第95期 第1四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	90,431	88,948	438,026
経常損益 (百万円)	△3,483	△1,656	8,515
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (百万円)	△4,753	△1,824	5,891
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△3,695	△1,316	7,605
純資産額 (百万円)	90,867	96,041	102,144
総資産額 (百万円)	339,582	353,417	366,512
1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円)	△54.74	△21.09	67.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	67.80
自己資本比率 (%)	26.7	27.1	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,738	11,326	15,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,141	△2,911	△10,485
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,823	△7,269	△11,512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	48,885	46,619	45,481

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第94期第1四半期連結累計期間及び第95期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、OKIグループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では消費の増加や失業率の低下により景気は着実に回復し続けており、新興国においても景気は持ち直しの傾向にあります。欧州や国内でも雇用や設備投資の増加を背景に景気は緩やかに回復していますが、米国の保護主義的な通商政策の影響により、世界経済全体の先行きに不透明感が増しています。

このような事業環境の下、OKIグループ（当社及び連結子会社）の業況は、EMS事業はOKI電線の新規連結効果もあり順調に拡大し、プリンター事業では円安の効果があった一方で、情報通信事業では前年同期にあったネットワーク関連の大型案件の剥落、メカトロシステム事業ではブラジル子会社の決算期間統一による増収効果がなくなったことなどから、売上高は889億円（前年同期比15億円、1.6%減少）となりました。営業損失は、情報通信事業における案件構成差や、プリンター事業での事業構造改革や円安による効果により、8億円（同31億円良化）となりました。

経常損失は17億円（同18億円良化）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期に特別損失として計上したプリンター事業の事業構造改善費用がなくなったことなどから18億円（同30億円良化）となりました。

事業別の外部顧客に対する売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<情報通信事業>

売上高は、288億円（前年同期比24億円、7.9%減少）となりました。交通関連システムの売上が増加したものの、ネットワーク関連の大型案件の剥落などにより減収となりました。

営業損失は、売上減少の影響を案件の構成差で補い5億円（同3億円良化）となりました。

<メカトロシステム事業>

売上高は、176億円（前年同期比36億円、16.9%減少）となりました。国内市場向け現金処理機の売上が増加したものの、前年同期に行ったブラジル子会社の決算期間統一による増収効果がなくなったことや、海外市場でのATM販売台数の減少により減収となりました。

営業損失は、物量減の影響があったものの、子会社決算期間統一による損失影響がなくなったことなどから15億円（前年同等）となりました。

<プリンター事業>

売上高は、252億円（前年同期比3億円、1.3%増加）となりました。円安による増収効果を除くとほぼ前年並みとなりました。

営業利益は、前年に行った事業構造改革による固定費の削減や円安の効果により19億円（同24億円良化）となりました。

<EMS事業>

売上高は、OKI電線の連結、及び航空・宇宙関連のプリント配線板事業譲受の効果などにより、156億円（前年同期比43億円、38.2%増加）となりました。

営業利益は、物量増により7億円（同3億円増加）となりました。

<その他>

売上高は17億円（前年同期比1億円、4.7%減少）、営業利益は2億円（同1億円増加）となりました。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して131億円減少の3,534億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失を18億円計上したこと及び普通配当を26億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して44億円減少の958億円となりました。その結果、自己資本比率は27.1%となりました。

資産では主に、受取手形及び売掛金が287億円減少した一方で、たな卸資産が100億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が42億円減少しております。なお、借入金は一前連結会計年度末819億円から12億円減少し、807億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資金が減少したことにより、113億円の収入（前年同期37億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、29億円の支出（同11億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは84億円の収入（同26億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、子会社株式の追加取得及び普通配当の実施等により、73億円の支出（同58億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の455億円から466億円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるOKIグループの研究開発活動の金額は、2,420百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成30年8月14日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,217,602	87,217,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であり ます。
計	87,217,602	87,217,602	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（千株）	発行済株式総数 残高（千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減 額（百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	87,217	—	44,000	—	15,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 727,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,240,000	862,400	同上
単元未満株式	普通株式 249,802	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,217,602	—	—
総株主の議決権	—	862,400	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式50株及び相互保有株式(沖電線株式会社所有5株)が含まれております。

②【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
当社	東京都港区虎ノ門1-7-12	352,200	—	352,200	0.40
沖電線株式会社	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-8	375,600	—	375,600	0.43
計	—	727,800	—	727,800	0.83

(注) 1. 沖電線株式会社が退職給付信託した300,000株については、「自己名義所有株式数」に含めて表示しております。

2. 当社は平成30年4月26日の取締役会決議に基づき、沖電線株式会社が保有する当社普通株式を取得しております。この取得等により、当第1四半期会計期間末日現在の当社の自己名義所有株式数は705,500株、沖電線株式会社の自己名義所有株式数は0株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,698	49,563
受取手形及び売掛金	97,936	69,234
製品	17,041	19,747
仕掛品	21,867	28,017
原材料及び貯蔵品	21,296	22,420
その他	18,036	23,355
貸倒引当金	△132	△143
流動資産合計	224,743	212,196
固定資産		
有形固定資産	52,048	51,307
無形固定資産	9,952	9,733
投資その他の資産		
投資有価証券	48,760	48,256
その他	※1 31,006	※1 31,923
投資その他の資産合計	79,766	80,179
固定資産合計	141,768	141,220
資産合計	366,512	353,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,124	62,944
短期借入金	58,958	58,343
引当金	4,404	4,085
その他	56,174	53,339
流動負債合計	186,661	178,713
固定負債		
長期借入金	22,956	22,385
役員退職慰労引当金	502	517
その他の引当金	1,642	1,879
退職給付に係る負債	27,814	28,036
その他	24,790	25,843
固定負債合計	77,705	78,662
負債合計	264,367	257,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	19,795	19,820
利益剰余金	45,983	41,555
自己株式	△563	△992
株主資本合計	109,215	104,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,578	6,317
繰延ヘッジ損益	34	374
為替換算調整勘定	△12,203	△11,853
退職給付に係る調整累計額	△3,455	△3,386
その他の包括利益累計額合計	△9,045	△8,547
新株予約権	101	80
非支配株主持分	1,873	124
純資産合計	102,144	96,041
負債純資産合計	366,512	353,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	90,431	88,948
売上原価	69,363	65,271
売上総利益	21,067	23,676
販売費及び一般管理費	24,931	24,490
営業損失(△)	△3,864	△813
営業外収益		
受取利息	75	19
受取配当金	921	541
雑収入	262	162
営業外収益合計	1,259	724
営業外費用		
支払利息	428	400
為替差損	183	844
雑支出	267	322
営業外費用合計	879	1,567
経常損失(△)	△3,483	△1,656
特別利益		
固定資産売却益	473	—
特別利益合計	473	—
特別損失		
事業構造改善費用	1,177	—
特別損失合計	1,177	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,186	△1,656
法人税、住民税及び事業税	296	31
法人税等調整額	409	123
法人税等合計	705	155
四半期純損失(△)	△4,892	△1,812
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△138	11
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,753	△1,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△4,892	△1,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,764	△260
繰延ヘッジ損益	△563	339
為替換算調整勘定	△17	347
退職給付に係る調整額	△7	69
持分法適用会社に対する持分相当額	19	—
その他の包括利益合計	1,196	495
四半期包括利益	△3,695	△1,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,559	△1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	△136	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,186	△1,656
減価償却費	3,126	2,898
引当金の増減額 (△は減少)	268	68
受取利息及び受取配当金	△996	△561
支払利息	428	400
売上債権の増減額 (△は増加)	25,131	30,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,330	△10,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,388	△5,011
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,648	△5,384
その他	2,257	1,696
小計	4,663	12,322
利息及び配当金の受取額	996	561
利息の支払額	△278	△286
法人税等の支払額	△1,130	△1,200
独占禁止法関連損失の支払額	△512	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,738	11,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,581	△2,311
無形固定資産の取得による支出	△852	△732
その他の支出	△272	△232
その他の収入	1,563	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	△2,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,197	△289
長期借入金の返済による支出	△1,413	△1,448
配当金の支払額	△2,609	△2,608
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,739
リース債務の返済による支出	△649	△755
その他	46	△428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,823	△7,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	131	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,094	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	51,980	45,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 48,885	※ 46,619

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日)

(連結子会社の仲裁申立)

連結子会社である沖電気金融設備（深セン）有限公司は、深セン市怡化電腦実業有限公司に対して未回収となっている売上債権1,115,463千人民元（当第1四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額18,594百万円）及び損害賠償金の支払を求め、平成27年10月10日に仲裁手続きの申立を行い、現在、華南国際経済貿易仲裁委員会で審理中であります。

訴訟の状況を勘案し、回収期間が長期化する見込みであることを考慮した結果、当第1四半期連結会計期間末では、貸倒引当金11,310百万円を計上しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	19,924百万円	19,674百万円

2 保証債務

当社及び一部の連結子会社の従業員の金融機関からの借入について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
従業員（住宅融資借入金）	172百万円	159百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

当社グループでは、主として第4四半期連結会計期間に情報通信事業における官公庁向けシステム製品の需要が集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比べて著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	49,168百万円	49,563百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18	△8
引出制限預金	△2,263	△2,935
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,000	—
現金及び現金同等物	48,885	46,619

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,605	利益剰余金	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,605	利益剰余金	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,241	21,234	24,860	11,316	88,653	1,778	90,431	—	90,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	908	416	1,374	161	2,860	3,434	6,295	△6,295	—
計	32,149	21,650	26,235	11,477	91,513	5,213	96,726	△6,295	90,431
セグメント利益 又は損失(△)	△823	△1,521	△460	383	△2,422	139	△2,282	△1,581	△3,864

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,581百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,615百万円及び固定資産の調整額31百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報通信	メカトロ システム	プリンター	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	28,778	17,643	25,195	15,635	87,253	1,695	88,948	—	88,948
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,082	424	1,229	205	2,941	3,671	6,613	△6,613	—
計	29,860	18,067	26,425	15,840	90,194	5,366	95,561	△6,613	88,948
セグメント利益 又は損失(△)	△524	△1,524	1,869	666	488	248	736	△1,550	△813

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,550百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,568百万円及び固定資産の調整額21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、営業から設計・製造、評価までのワンストップサービスの強化を目的とするEMS事業の再編を行いました。これに伴って、従来「その他」の区分に含めておりました一部の事業を「EMS事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	54.74円	21.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	4,753	1,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(百万円)	4,753	1,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,840	86,505
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月14日

沖電気工業株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤山 宏行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保田 正崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖電気工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。